J. A. ホブスンにおける自由貿易とインターナショナリズム

尾 崎 邦 博

John Atkinson Hobson, the most prominent theorist of the New Liberalism, is known as an acute critic of imperialism. This inquiry is the attempt to throw light upon the problem of the coming international order in his ideal, which might take the place of imperialism. At the beginning of a splendid career as a social and economic theorist, he paid attention to the international mobility of capital and labour which was breaking up political obstacles to trade, causing keen competition between countries and giving rise to imperialism and protectionism. He criticized imperialism as a policy of political expansion and protectionism as a policy of commercial contraction and insisted that these policies must give way to the policy of free trade, which Richard Cobden had advocated enthusiastically. According to Hobson, by promoting the worldwide intercourse of persons, goods and information, free trade can lay the foundation of peaceful co-operation between enlightened nations and awaken the instinct for internationalism. Internationalism, thus interpreted, is not opposed to sound and inclusive nationalism, which, instead of pursuing the policy of expansion, engages on the development of resources which are essential for cultivation of national life, attaining political and economic democracy.

1. はじめに

イギリス新自由主義を代表する思想家として知られるジョン・アトキンスン・ホブスン（John Atkinson Hobson, 1858-1940）の名は，従来，常にその代表的著作の一つ『帝国主義；一研究 *Imperialism ; A Study*』（1902）（以下『帝国主義』と表記する）と結びつけられてきた[1]。帝国主義の批判的研究の先駆的著作として，V. I. レーニンから評価されたこの書は，ホブスンの数多い著書のなかでも，最も人口に膾炙している代表作であることは疑う余地がない。無論，我が国においても，戦前よりJ. A. ホブスンといえば反射的に『帝国主義』の書名が連想されるほど，帝国主義の問題に関心をよせる人びとによって広く読まれてきている。とりわけ我が国におけるマルクス経済学の立場からの帝国主義論研究の蓄積は，ホブスンの帝国主義論を，レーニン帝国主義論の理論的先蹤としてとらえる視座を一般化させてきたといえる[2]。

しかし，ここでホブスン思想の受容と解釈の歩みを顧みるならば，帝国主義の仮借なき批判者としてのホブスン像のみが海外においても我が国においても，独り歩きする傾向があったことはやはり否定できない。こうしたホブスン像の流布は，彼の思想・学説についての研究を，もっぱら『帝国主義』に一極集中させるという結果をもたらした。その結果『帝国主義』の理論的内容は比較的よく知ら

＊論文審査受付日：2002年9月3日。採用決定日：2003年3月3日（編集委員会）

れている一方で，『帝国主義』以外の彼の数多くの著作は，過少消費説を提唱したA. F. ママリーとの共著『産業の生理学』（1889）という例外はあるものの，十分に思想史的研究の対象とされてきたとは言い難いのである。例えば，ホブスンが，批判の対象とした当時の帝国主義政策に代わり得る如何なる秩序を構想していたのか，という極めて重要な問題が真剣に取り上げられたことがあったであろうか。彼が帝国主義の批判者であった一方で，イギリス自由主義の伝統的政策の柱である自由貿易の熱心な唱道者でもあったことは，意外なことにそれほど知られていないのである。

この小論の目的は，ホブスンが帝国主義批判の彼方に展望していた理想を解明することにある。この小論において，具体的にそうした解明の作業の対象となるものは，ホブスンが著作活動を開始した1890年頃から，『帝国主義』が刊行された1902年を経て，第一次世界大戦までの時期にわたる，帝国主義や国際貿易問題に関連した論説類である。この時期の『帝国主義』以外の著作の内容は，従来のホブスン研究においても，十分に吟味されてきているとは言い難い[3]。これら一連の論考の内容上の展開を辿ることによって，帝国主義に代わるべきであると彼が考えていた秩序構想の形成過程を検討することをめざしたい。このような作業を通じて，従来の『帝国主義』への過剰な照射による産物とは異った，新たなホブスン像を描き出したいと考える。

2．資本と労働の世界的運動

1902年の『帝国主義』刊行に先立つ時期において，ホブスンは帝国主義や国際貿易の問題についての理論的認識を如何に鍛え上げていったのであろうか。そうした経済の国際的な運動メカニズムにたいする理論的関心は，彼の著作活動の出発点たる1889年のA. F. ママリーとの共著『産業の生理学』において早くも芽生えていた。生産と消費との間の不均衡発生の必然性を論証しようとした過少消費理論研究の最終章で，ホブスンは自由貿易と保護貿易の問題に論及している。彼によれば，労働，資本，土地といった生産の必要要素は，「諸個人，個人の集団あるいは諸国民の間に競争の自由があるのに比例して」（Hobson, 1889, p. 205. 以下の引用ではHobsonを省略する）有効に使用され，最大量の富を生産し得るのであり，「保護関税ないし奨励金」（1889, p. 205）といった人為的な干渉は，こうした働きを阻害して国民の利益に損害を与えて生産を減少させる，と自由貿易擁護の立場は主張している。しかし，こうした自由貿易の論理は，商品の過剰供給によって市場が充満状態にある「商業の不健全な状態」（1889, p. 206）においては完全に当てはまるのではない，とホブスンは述べる。この当時彼は，自由貿易論の理論的妥当性を認めながらも，それが前提とする生産と消費との均衡や，競争の自由といった条件が現実に存在していない以上，自由貿易の論理が力説するような好ましい結果は生じない，と考えていた。

この時のホブスンは，自由貿易擁護の立場にたいする疑念を払拭できていなかったけれども，商品や資本が国境という政治的障壁を越えて縦横に移動するという世界的な趨勢の必然性を徐々に否応なしに認識せざるを得なくなっていく。例えば，『産業の生理学』刊行の翌年である1890年の，労働日短縮の問題を扱った論説では，彼は次のように述べている。

仮に労働日短縮によって物価が上昇することがあれば，イングランドの製造業は，安値での販売が可能な外国の競争相手に太刀打ちできなくなり，安価な生産と十分な利潤率が可能となる大陸の国々へと生産過程を移転せざるを得なくなる。そうした移転そのものは，さして困難な作業ではない，と彼は述べる。「しばしば資本が有すると考えられた固定性（immobility）は，大いに誇張されている。外国についての我々の増大する知識と信頼，伝達のより迅速でより安価な手段，産業技術の一定の改善によって最も高価な機械の経済的生命がより短くなる傾向があり移転不可能な生産設備（plant）の最も重要な部分の頻繁な取換えを必要としている一方で，移転不可能な生産設備に存する企業（business）の総資本の部分が年毎により小さくなっているという事実，年々産業に用いられ，その使用の場所を自由に選びうる新しい資本の莫大な量—全てこれらの条件は，提案されているような資本の移転が普通考えられているほど緩慢でもなければ困難でもないということを示すのに役立つ。」（1890，p. 200）

それまで世界中に版図を拡げ，富を蓄積して「世界の工場」として君臨し，その黄金時代を謳歌していたイングランドは，こうした国境を越えた移転が困難ではない資本の移動の論理そのものによって，1880年代以降，その地位を掘り崩されそうになってきている，とホブスンはみる。彼は，「イングランドはその貿易を維持できるか」と題された1891年の論説を，インドのカルカッタとボンベイの工場の話から始めている。イングランドから製造業の技術を学びとったインドの綿紡績業は，ことによると早晩イングランドの製造業を脅かす存在になるかも知れない，と彼は述べている。こうしたインド製造業の発展は，「イングランドの資本とイングランドの事業活動（enterprise）の直接の産物である。……一言でいえば，インドの製造業の未来の堅固な基礎を据えているのは，イングランドの政府およびイングランドの私的会社によって所有され方向づけられた資本である。」（1891①，p. 3）

それまで投資の対象となる地域は，地理的に限定されていたけれども，自由に移動し得る資本の運動は，いともたやすく政治的な障壁を越境してゆく。「お互いの効果的な資本と安価な労働の引力は相互的なものである。このように相互の引力作用（gravitation）が生じて，資本は安価な労働へ向かって外へ出て，安価な労働は効果的な資本に向かってやって来るのである。」（1891①，p. 5）資本は，それが投資される領域内で見出される最も安価な労働と結びつく傾向があるとされている。こうして，資本は，「あらゆる地点で鉱物をもとめて大地を開発し，その肥沃さと成長の多様な力を吟味し，そこの住民の力量，技能および適応能力を計測」（1891①，pp. 10-11）しつつ，地球上のあらゆる地域を踏査することになるのである。

さらに，一九世紀後半以降，こうした資本の自由な運動をいっそう加速し，「より流動的かつより全世界的（cosmopolitan）」なものにする外的な諸条件もまた整いつつあった。「世界についての増大している知識，安全かつ責任ある統治の普及，鉄道や汽船や新聞や電信によって与えられた十分に監督する力，現代の事業の投機的な大胆さ，すべてがこの資本の可動性（mobility）に貢献している。」（1891①，pp. 5-6）このように，地球上の国々・地域を相互に緊密に結びつけてゆく，「安価な郵

便料金，新聞，鉄道，電信，価格についての全般的で迅速な知識，宣伝および広告の巨大な成長，によるより広範な伝達の開発」(1891②，p. 201)といった，科学技術や情報伝達手段の飛躍的な発展は，「人種，言語，受け継がれた偏見，無知，臆病さ，不十分な伝達」(1891①，p. 4)等の「国民の境界の外部での商業上の競争の自由な作動にたいする手ごわい障壁」(1891①，p. 4)を解体して，常に運動を指向する資本のコスモポリタンな性格をいっそう増進させてきたのである。

このような地球的規模の運動を展開するのは，有利な投資先を求めている資本だけではない。労働もまた，より有利な雇用を求めて，移民(immigration)というかたちで政治的境界を容易に越えることが出来るようになってきている。『産業の生理学』の最終章の末尾で，ホブスンは，「中国人のアメリカへの移民」等の労働力の国際的移動の問題が，イングランド国内の労働時間を制限する八時間労働日法案をめぐる議論にも影響を与えていることを指摘して，安価な労働力の移動の増大が生ぜしめる問題に早くも気づき始めていたことを窺わせる。1891年の『貧困の諸問題』においては，彼は，差別と迫害にさらされていたドイツやロシアやポーランドから，ロンドンへと流入し，劣悪な労働条件を厭わずに働くことによって，搾取的な苦汗労働の蔓延の原因と考えられていたユダヤ人労働者の問題を論じている。このように，ホブスンは，労働時間や貧困の問題をめぐる論考のなかで，資本と労働の可動性がもたらす冷厳なメカニズムの作用に着目し理論的に認識することを余儀なくされていくのである。

このように資本と労働が自由に移動しうる条件が実現されてくるにつれて生じることは，一国的地方的な性格の競争から，国際的な規模と水準での競争への移行であった。資本や労働の国際的移動を容易にする条件の飛躍的な発達は，「商業の地域的ならびに人格的な性格を打破してきた」(1891②，p. 202)からである。こうして国境という政治的障壁を乗り越えることが容易になった結果，全世界は，「一つの完璧で同一平面の競争の場」(1891②，p. 202)と化すはずである。世界中がそうしたほぼ同一の条件の下に競争の場と化すとき，当然あらゆる場所で競争は必然的に激化することになる。

「実際，自由な世界的規模の資本の踏査がイングランドをその有利な地位につけておくであろうということは，一見したところ考えられない。」(1891①，pp. 10-11) このように，ホブスンが著作活動を本格的に開始した1890年代前半，彼が感じ取っていたのは，資本と労働が，国境等の障壁をいともたやすく越えて，有利な場所を求めて地球上を駆け巡るという運動が，競争を激化させることで，従来の「世界の工場」としてのイングランドの地位を脅かすかもしれない，という漠然とした危惧であった。

しかし，これまで見てきたように，1890年代のホブスンにおいては，政治的障壁を軽々と突破してゆく資本と労働の世界的な運動と「商業の自由な流れ」(1894，p. 352)，という趨勢がもたらす負の側面に関心が向けられていたけれども，そうした運動の趨勢は，たとえイングランドの地位を脅かすとしても最早避けがたいものであることを彼は十分に認識していた。例えば，彼は，そうした条件がもたらす競争の世界的規模での激化と，「競争領域の広域化 (widening)」(1896，p. 86) は，イングランド農業の衰退と農村生活の荒廃，

その裏面としての，労働人口の都市への流入と集中化，そして貧困層としての沈澱という問題を惹起してきたことを指摘しているけれども，こうした都市人口の稠密化が引き起こす人口問題を解決するための選択肢として，イングランドは人口が疎らな国外の食糧生産地帯への依存の増大を選び取ってきたのであって，その結果「人口が疎らな国々とより人口が密集した国々との間の平和的な自由貿易」(1897，p. 106)，「国際的な自由商業の持続」(1897，p. 106) がイングランドの生殺与奪の権を握ることになってきていることから明らかなように，資本と労働の世界的運動がもたらした問題を，そうした条件を遮断することによって解決することは不可能になっていることを彼は十分に理解していたのである。このように，彼は，1890年代，資本と労働の世界的運動と自由貿易の論理の貫徹がもたらす様々な問題を直視しながら，そうした趨勢の不可避的な性格を理論的に認識することを迫られていったのである。

3．帝国主義と保護貿易主義の批判

資本と労働の世界的運動が，国内の産業上の競争を世界的な水準へと移行させてゆく，という趨勢が，従来覇権を握ってきたイングランドの経済的地位を脅かすかのように思われるとき，それに対する二つの激しい反作用が生じる。その一つは言うまでもなく帝国主義の政策であり，もう一つが保護貿易主義 (Protectionism) の政策である。

ホブスンが主著『帝国主義』において容赦なく批判した，列強諸国の帝国主義の政策は，1870年代に始まり，1880年代になって「完全な推進力を獲得」してきたとされている。彼が初めて具体的に帝国主義政策を批判したのは，1898年であった。この年，彼は「自由貿易と対外政策」と「イングランドは自由貿易の国か」と題された二本の帝国主義批判の論説を執筆している。双方ともに共通しているのは，自由貿易擁護の理論的立場を旗幟鮮明にした上で，帝国主義政策とその同盟者である保護貿易政策 (protective policy) とを批判している点である。

当時の中国の市場開放，揚子江流域の開発等をめぐるイングランドとロシア，フランス，ドイツ等の列強諸国との角逐を例として挙げているホブスンは，中国の「門戸開放 (the open door)」をめざす政策が，実は「無理矢理門戸を開けさせて力ずくでそれらを開いたままにしておかせる政策」(1898①，p. 167) であると糾弾している。こうした一連の政策は，以下のような論法によって正当化されていた。イングランドの競争相手である他の列強諸国は自分たちが獲得した新たな海外市場を閉ざして，独占物として自国の権益のために保有している。それ故にイングランドは，帝国の版図を拡大し，アジアやアフリカにおいて新たな植民地ないし勢力圏 (sphere of influence) を手に入れることが必要となるのであり，この政策の遂行のためには大規模な軍備が不可欠であるとされる。こうした政策を簡潔に表現しているのが，「貿易は旗にしたがう」という言葉である。

こうした政策は，競争し合っている諸国民の経済的利害は根本的に対立し合う関係にあり，「対外貿易が固定された量であり，ある国民が獲得するものを他の国民が失うという仮定」(1898②，p. 178) に基づいていた。しかし，フランスやドイツやロシアが中国市場からの利益を独占するとしても，彼等が中国か

らの原料によって製造する財貨の最大の顧客がイングランドであり，前者の国々の「市場独占の利益の大部分」（1898①，p. 170）を後者が吸い取ることが可能となる場合もあるのだから，ある国の市場独占は，他の国の市場のそれに対応した喪失を意味するのではない，とホブスンは力説する。彼によれば「合衆国，フランス，ドイツそしてロシア」といった競争相手との貿易の方が植民地相手の貿易よりもはるかに急速に成長しているのであるから，市場独占と貿易拡大のための軍備増強は有害無益なのである。

こうした平和的な自由貿易政策の提唱と，軍備増強の批判という立場については，ホブスンの半世紀前に偉大な先達がいた。言うまでもなく「自由貿易が平和の絆において人類を統合する傾向を有する」（1898①，p. 168）と演説して，穀物法撤廃運動で活躍したマンチェスター派の代表者リチャード・コブデン（Richard Cobden，1804-65）である[4]。コブデンについてホブスンは次のように述べている。「商業の原理としての自由貿易が，我々の帝国を拡張することなしに我々の貿易を拡大し，領土の増大のために必要とされる軍備の増強を不要にし，我々の植民地帝国が必然的に含んでいた外国の国民の嫉妬心を次第に消散させることを我々に可能ならしめるという信念は，コブデンの信条の補足的な条項ではなく，政治的便宜性の彼の学説の不可欠な部分であった。自由貿易は，主として平和な地盤のうえに国際関係を樹立するために存在した。貿易を解放するために武装した力を用いることを彼は有害な異端と考えた。」（1898②，p. 177）

この「自由貿易と対外政策」は，当時『マンチェスター・ガーディアン』紙の政治面の主筆であり，後にホブスンの無二の思想的盟友となるL. T. ホブハウス（Leonard Trelawney Hobhouse，1864-1929）の目にとまることになる。1899年，ホブスンはその年勃発したボーア戦争取材のため，同紙の特派員として南アフリカに向けて旅立つのであった[5]。こうして，1898年の二つの論説で提起された帝国主義政策批判は，1902年の代表的著作『帝国主義』へと熟成されてゆく。

ホブスンの『帝国主義』の内容はこれまで十分すぎるほどに吟味されてきているけれども，ここでもう一度その理論的骨子を，簡単に瞥見しておきたい。グレート・ブリテンを始めとする列強諸国の帝国主義政策は，1870年代に始まり，1880年代の半ばにいたって完全な推進力を得た。この時期の帝国膨張の結果，新たに政治的に併合されてブリテンの領土となった地域は，大部分がアジア，アフリカ等の熱帯地方であった。そうした帝国主義政策へとブリテンの政策を誘導した推進勢力，「帝国主義の経済的寄生者」は，「国家の機関（instrument）を私的な実業上の目的のために用いる」（1902①，p. 61）「投資に関連した勢力」（1902①，p. 56）であった。これら「投資家階級（investing classes）」（1902①，p. 107）と，彼等が「手先」を務めている「金融業者（financiers）」は，「余剰資本」の「有利な投資と投機のための新しい地域を確保する」（1902①，p. 63）ことを欲し，また彼等の同盟者たる一部の製造業者は，「余剰財貨」のための有利な市場を求める。財貨の過剰は，もとをただせば，消費力を凌駕している生産力の過剰に起因しており，また資本の過剰は，貯蓄の過剰に由来している。これらの根本原因は，「国内での商品および財貨の吸収を妨げている消費力の誤った分配」（1902①，p. 85）

であった。「レント，独占利潤，及び他の所得の不労的ないし過剰な諸要素」(1902①, p. 85) から成る富の部分は，「生産の努力」に何ら関係をもたないために，消費へと富の受け取り手を駆り立てることがなく，必然的に過剰貯蓄を生み出す。よく知られているように，こうして帝国主義の「経済的主根」は，「過少消費説」の理論によって説明される。従って，そうした根を絶ち切るには，「消費者公衆がその消費水準を生産力のあらゆる上昇に足並みを揃える」(1902①, p. 81) ことが不可欠であり，そのために富の公正な分配を実現する「社会改良」が求められるのである。

ホブスンによれば，こうした帝国主義が，「旧い政治的境界を拡張し，その市民が強い産業的利害を獲得した他の外部の国々を併合によって呑み込もうとする一国民の多かれ少なかれ意識的で組織された努力」(1903①, p. 367) である一方で，保護貿易主義は，「産業的利害が国民の政治的境界の外側へそれていくのを防ぎ」，狭い境界内の商業へ国民外部の諸関係を限局しつつ，「政治的領域内部に資本と労働の利用を維持しようとする努力」(1903①, p. 367) をあらわしている。従来のホブスン研究においては，彼の帝国主義の批判者としての側面のみがもっぱら照射され，保護貿易の批判者としての側面は十分に照射されてこなかったけれども，ホブスン自身は，帝国主義と保護貿易主義の双方の政策を一体のものとして捉え批判する必要性を力説しているのである。

ドイツとアメリカ合衆国という「我々の二つの最も恐るべき競争相手の産業力が保護貿易の最も峻厳な体系の下で築き上げられてきた」(1902②, p. 435) 事実は，グレート・ブリテンにかつて繁栄をもたらした自由貿易への信頼を喪失させ，保護貿易政策を指向する雰囲気を醸成しつつあった[6]。そうした世紀転換期の保護貿易運動の代表が，アイルランド自治問題をめぐって自由党と袂を分かった，時のバルフォア内閣の植民大臣ジョゼフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain, 1836-1914) が先頭に立って唱道した関税改革 (Tariff Reform) 運動である[7]。その運動の主張を要約すれば次のようになる。ドイツ等との競争でブリテンの基幹的製造業は大打撃をうけている。保護関税で自衛しているこうした新興工業諸国に打ち勝つためには，ブリテン本国と帝国内諸地域とのより緊密な経済的結合が不可欠である。そのために，帝国内諸地域からの物品には特恵措置を認める一方で，国内産業保護のために帝国外からの物品には報復的な関税を課する政策が必要である，と主張されるのである。

チェンバレンの旺盛な宣伝活動に対抗するかのように，ホブスンは，1904年，『国際貿易』と題された著書を世に問い，自由貿易の理論的正当性を力説することによって，関税改革運動の謬見を痛烈に批判しようとする[8]。その貿易理論の構造自体は，リカードゥとJ. S. ミル以来の貿易理論に特に新しいものを付け加えているわけではない，とホブスン自身が述べているけれども，彼の貿易論自体が，従来の研究史においては十分に吟味されてきたとはいえないのであるから，その内容を概観しておくことは不可欠なのである。

ホブスンによれば，貿易とは，二つの共同体の個々の成員の間で営まれる取引であり，各々の取引当事者にとって双方の側で自由に売り買いすることが有益である。双方の共同体の富の総計を別々に測定するならば，売買の自由が確保されているのに比例してそれは

大きくなるはずである。「自由な市場の領域のあらゆる拡大は，より効果的な分業，より大きな富の全般的生産，そして各々の自由な参加者へのより大きい絶対的な取り分を確保する。」(1904, p. 22)

二つの共同体の各々の成員の間での財貨の交換の比率が如何なる力によって決定されるか，ということが次に問題となる。資本と労働の可動性と，交換の自由とが存在している場合，財貨は，「もっとも費用をかけて生産されている各種の供給のその部分を生産する費用に従って交換される」(1904, p. 30)。このように，「資本と労働の完全な可動性」と「土地の天然資源への平等な接近手段」(1904, p. 13)が存在している場合，「交換の自由」は「見えざる手によるかのように」最も経済的な分業を保証する，とホブスンは述べる。ここでの彼の理論的姿勢は，驚くほど古典経済学的なものであると言える。

こうした資本と労働の可動性や交換の自由が存在していない場合の交換は，「非競争的集団 (non-competing groups)」(1904, p. 31)の成員間での交換と呼び得る，とホブスンは述べる。この場合，財貨が「生産の費用ないし人間的な骨折りの均等性に基づいて交換される」(1904, p. 32)保証はない。この場合の交換比率に重大な影響を与えるものは，財貨の供給における「相対的稀少性」(1904, p. 35)である。経済的機会の不平等といった障壁が資本と労働の有利な使用を阻害している場合，「独占ないし稀少財の価値」の問題が交換比率に影響する。しかしこうした「非競争的集団」の理論が想定している条件は，彼によれば現実においては姿を消しつつある。国際貿易の大部分は，ますます「稀少性の，それ故に独占利得の諸要素がその生産から排除されている共通の物品から成って」(1904, p. 54)きており，商品の交換は，「独占ないし稀少性の諸条件」ではなくて，ますます「生産の最終出費 (final expenses) の比較」(1904, p. 56)に基づく趨勢を示してきている，とされる。資本と労働の世界的運動は，交換が独占や稀少財の存在に左右されるという条件を徐々に減少させてきたのである。

そうした前提条件の下で，外国からグレート・ブリテンに入ってくる農産物ならびに製造業製品に税が課される場合，ブリテンの業者がまず通関港で関税を払うけれども，実際の税の負担は，価格の変化，「外国人に支払われる価格の下落か，消費者によって支払われる価格の上昇，あるいはその双方」(1904, p. 75)という形をとる。この価格の上昇の範囲と，租税の相対的な負担は，需要と供給の弾力性，すなわち，一定の価格上昇は何処まで国内で消費者の需要を抑制し生産者の供給を刺激するか，そして一定の価格下落は何処まで海外の供給を抑制しそこでの消費者の需要を刺激するか，ということによって決まる。こうした保護関税の負担は，「より生産的な雇用から生産的でないそれへの生産力の人為的な方向転換による富の減少した国民的生産」(1904, p. 86)によって測定される。「資本と労働の効率性のこの浪費は，いたるところで生産の出費の上昇において表現され，それは全ての保護された産業において既存の税によって定められた限界に向かって価格を上昇させる傾向がある。」(1904, p. 87) こうして価格が上昇させられた部門には，大量の資本と労働が流れ込む一方で，その他の部門の「産業的用途におけるより小さな適用」(1904, p. 94)が招来される。保護貿易政策は，こうして資本と労働の効率的な使用に掣肘を加

え，可能な富の生産量を減少させることになるとされるのである。

「保護関税，奨励金あるいは特恵（preferences)」(1904，p. 113）といった一連の保護貿易政策は，国内製造業の保護を通して労働者階級に雇用を保証して失業問題を解決し，さらに労働者の賃銀も上昇させ得る，と，労働者階級の政治的支援を期待する保護貿易論者は，食料品の価格も同時に上昇するという事実を曖昧にしたまま主張している[9]。しかし，「保護貿易ないし特恵関税の必然的な結果」は，「その国の資本と労働の平均的生産性を，それらを自由交換の政策の下での最も利益のある使用から，利益のすくない使用へと転じることによって，減少させること」(1903②，p. 82）であるから，雇用の増大を期待することは無理である。むしろ保護貿易政策の最大の被害者は労働者階級である，とホブスンは述べる。保護貿易政策の本場アメリカ合衆国では，その政策が「産業における独占」（1903②，p. 88)，トラストの形成を助けることによって，労働者階級は賃銀引き上げのために交渉する力をますます失うことになってきている[10]。そうした保護貿易政策に頼らずに，「食糧や原材料を安く買い，世界中に平等な条件でブリテンの労働の余剰生産物を売り」，「ブリテンの産業の生産物を増大させつつ，賃金，増加した余暇，そしていっそうの改善，においてその生産物のより大きな取り分を要求する」(1903②，p. 90）こと，そのために世界の市場を開放させておくことが，労働者階級にとって真の利益となる，とされているのである。

こうして保護貿易政策が姿を消し，「資本と労働の完璧な可動性，あるいは非競争的な集団の廃止」(1904，p. 97)という条件が実現すれば，「自由な交換が支配的になるのに比例して」，「各々の国民は，種々の産業についてその時に自身が享受している相対的優位性の方向に沿って特殊化する」(1904，p. 99)という国際的分業の理想が実現する，とホブスンはいう。帝国主義や保護貿易主義といった政治的人為的な干渉が，資本と労働の世界的運動と自由な商品交換に余計な掣肘を加えなければ，軍備等の力で強制されない平和的で自由な貿易は，可能な最大量の富の生産を実現するはずなのである。このように，ホブスンが，世紀転換期に帝国主義と保護貿易主義を批判するにあたって立脚していたのは，コブデン的な自由貿易擁護論の理想であったことが明らかになるのである。

4．自由貿易とインターナショナリズム

ホブスンによれば，自由貿易の長所は，単に共同社会の物質的富の最大限の生産を実現するということだけではない。彼にとって，干渉を受けない外国との自由な貿易は，「分業と生産物の交換によって達成された諸国民の協同」(1899，p. 197）であり，諸国民の成員間での富の自由な交換を介して，「諸観念の伝達および国際的な同感の覚醒」という「高尚な交流の偉大な道路」(1903③，p. 283）を切り開く営みを意味していた。自由貿易は，「外国の土地の諸成員を，都市ないし国民のより原初的な諸制約を超越しつつ，人間性の感情の最初の閃きを燃え立たせることによって，互いに結合させる」(1903③，p. 283)という，文明化作用をも発揮するのである。

商業は諸国民間の相互の親睦の源泉であり，産業，富および人類の幸福を促進するための生産物の交換でなければならない，とい

う理想を唱えた先達コブデンが活躍した一九世紀は，こうした自由貿易がもたらす諸国民間の道徳的な紐帯が認識され始めた時代であった。「諸国民を明瞭な利己心（self-interest）の共通の絆で結びつけようとしていた自由貿易の新しい教義は，カント，ルソー，ゲーテのような人たちに満ち溢れていた世界主義的人間性（cosmopolitan humanity）のより崇高な感情と調和していたのであり，政治における自由思想の示差的な特徴であった。」（1901①，p. 10）コブデンに代表されるこのような理想を，ホブスンはインターナショナリズム（以下，国際主義と表記する）という言葉で表わしている。

一九世紀後半以降，そうした国際主義の発展は，「文明的共同社会の全ての成員にとっての世界の実質的な拡大」（1906，p. 16）によって促進されてきている，とホブスンは考える。「資本と労働の壮大な世界的流れ（world-flow）」（1906，p. 20）は，前述のように，「世界のある部分と別の部分との間の経済的なそして究極的には社会的な条件の平準化（leveling）（1906，p. 21）をもたらしてきている。「報道機関（the press）と電信業務」（1906，p. 17）といった情報伝達手段の発展は，「文明的人類の大多数」に世界中の重要な出来事を迅速に知覚させている。これらの趨勢は，諸国民に，「自分が属しまた自分が生れた国の国民的境界にかかわりなく人びとを共に束ねる数多くの利害の絆」（1906，p. 19）の存在を感じさせて，同感の輪を国際的な規模で拡げてきている，とされるのである。

しかし，そのような国際主義の内実的発展にもかかわらず，現実には諸国民間の経済的利害対立の必然性という誤った観念に基づいた，帝国主義と保護貿易主義の双方の政策が猛威をふるってきているのは何故か。そもそも，自由貿易による諸国民間の友好関係の実現というコブデンの理念が真に実践されていたならば，帝国主義や保護貿易主義，さらに諸国家間の戦争といった事態は生じないはずであったのであるが，そうした理想とは裏腹に，現実には帝国主義と保護貿易主義の双方の政策が猖獗をきわめてきていた。こうしてホブスンは，コブデンの理想の発展を大きく歪めていった，その後の歴史の歩みに目を向ける。

もう一度，帝国主義と保護貿易主義の双方が生成してきた歴史的事情を凝視してみると，ある傾向が看取され得る。ホブスンは次のように述べている。「近代史における最も重要な変化は，国民生活の政治的な境界と産業的な境界との分離の増大である。政治的単位としてのブリテン市民は，その利益においてはこれら島々に限局されており，産業的単位として彼は中国，南アメリカあるいはロシアとより密接に同一視されるであろう。政治的な利益と産業的な利益との間のこの分離はいたるところで政治的結束を脅かしているように思われるのであり，二つの傾向，帝国主義と保護貿易政策を創設する。……国民生活の領土保全（territorial integrity）を気にかけている現代の保守主義は，その市民の政治と産業の同一性を試み保存するために，政治的支配を拡大し産業生活を収縮させつつ，双方の政策を追求する。」（1903①，pp. 366-367）このように，資本と労働の世界的運動を指向する性格が産み出す力学と，旧来の政治機構の枠組との齟齬が限界に達したとき，こうした二つの政策が胚胎されることになったのである。

こうした国民の政治生活の範囲と経済生活

の範囲との乖離によって重大な変容を被り，帝国主義と保護貿易主義が生成してくる際に酵母の役割を演じたものがある。ホブスンは次のように述べる。帝国主義と保護貿易主義の双方は,「至るところで旧い国民の境界を打ち破り，来るべき国際主義の経済的礎石を据えている精神の発展に対する，外形を損なわれた時代遅れのナショナリズムの闘争をあらわしている」(1903①，p. 367)，と。単なるナショナリズムではなくて，国民生活の政治的な境界と産業的な境界との分離によって変質させられたナショナリズムが，帝国主義と保護貿易主義の二つの政策を産み出したといえる。「諸国民間の交流が…貿易ないしは諸商品の交換に限られていた」(1900①，p. 1) 時代には，ナショナリズムは「市民の政治的な地位と同様に経済的なそれをも表し得た」(1900①，p. 1) けれども，「近代の文明化された共同社会の成員がその財産の大きな部分を海外の地において賭けるという傾向の増大」(1900①，p. 1)，「一国民に所属している成員および階級による，他国での資本の永続的な投資の大規模な確立」(1900①，p. 1) といったホブスンの時代における経済活動の国際化の趨勢が「旧い国民感情の根本」を破壊した結果，帝国主義と保護貿易主義の双方の政策が産み出されてきたのである。

絶えず政治的境界を拡張し，産業的利害を手中に収めた他の国々を併合しようとする，対外的膨張を指向する帝国主義と，帝国の政治的境界内に商業活動を制限して出来るだけ多くの資本と労働の利用を維持しようとする保護貿易主義とは，一見したところ目指す方向が逆であるように思える。双方ともに共通しているのは，「帝国」という政治的境界と，ブリテン国民の経済活動の範囲とを無理矢理一致させようとする点である。こうしてホブスンは，帝国主義と保護貿易主義を,「ブリテンのナショナリズムの範囲を拡大し」「大英帝国の広大で異質な要素から成る領域に蔓延させ」(1903①，pp. 366-367) ようとする目論見として批判する。

しかし注意しなければならないのは，ホブスンはナショナリズムそのものを全否定しているわけではない，ということである。ここでナショナリズムに関する彼の議論を一瞥しておくことにしたい。彼によれば，一九世紀という時代を象徴するものは「ナショナリズム，あるいは国民性 (nationality) に基づいた政治的結合の確立，のための闘争」(1902①，p. 1)であったとされている。ヨーロッパの一九世紀は，そうしたナショナリズムの運動が開花し隆盛をきわめた時代であった。この時代のナショナリズムとは，繁栄に向かう諸国民間の敵対のない状態において国民としての政治的経済的な統合をめざす運動であった。前述のような条件が，こうした一九世紀のナショナリズムを変容させた結果，帝国主義と保護貿易主義という鬼子が産み出されてきたわけであるから，必要なことは，そのように逸脱し堕落したナショナリズムの諸形態を，一九世紀の理想のナショナリズムの発展軌道へと再び転轍することなのである。

そのような理想のナショナリズムをホブスンの時代において継承し体現しているのは，「帝国」を僭称する諸大国の排外的膨張的なナショナリズムではなくて,「デンマーク，オランダとベルギー，スイス，ノルウェーとスウェーデンのような」(1901②，p. 55) 小国のナショナリズムであった[11]。「戦闘的な帝国主義は，他国民にたいする敵意にその本質をもつ排外的ナショナリズムの偽りの形態を養

い維持し得るけれども，真の包含的なナショナリズムは，同感の活力ある道徳的な絆をもたらすような，成員および一国民が構成されているところの階級の間での人格的な関係の可能性を要求する。小国の国民は，経済的ならびに社会的な条件の幾らかの近似的な平等をともなっているので，この結合の道徳的基礎を単独で産出しうるのである。」(1901②, p. 55) スイスやデンマークのような小国の国民は，「農業に頭脳を投入し，一般的ならびに技術的な公教育の微細に変化した制度を発達させ，その特殊な製造工業に最も熟成された科学を適用し，そのようにして厳密に限定された領域で相当数の人口を進歩的な慰安と性格のなかに維持する」(1902①, p. 98) おかげで，外部への攻撃的膨張政策を推進する必要がないのである。

さらに，スイスやデンマークのような小国の市民は，「祖国への強い愛情」を片時も忘れることはないが，「外国人への寛容，彼等の事情への共感をともなった関心，そして彼等と友好的な関係にたち彼等から学びたいという欲求」(1901②, p. 56) といった，諸国民間の友愛と協同を指向する美徳も同時に本来的に有しているとされている。そのような小国とは逆に，帝国においては「帝国的な慣習と気質が一国民の政策のなかに明示され，それが領土についての優越感や拡張をもとめる性向を発現させるとそれに比例して，外国人への善意は減少し明確な敵対心がかき立てられる。」(1901②, p. 56) このように小国型のナショナリズムは，外部への攻撃的膨張を推進することなく，他国民との相互理解と相互交流をごく自然に希求する，ホブスンにとって理想的なナショナリズムなのである。

このように，一見したところ対立し合うかのように思われるナショナリズムと国際主義は，ホブスンにとって決して共存不可能な関係にあるのではなかった。こうしたナショナリズムと国際主義との関係の問題が，『帝国主義』の中で論及されていることは，意外なことにそれほど着目されてきてはいない[12]。彼によれば，国際主義の歴史はナショナリズムのそれよりもはるかに古いものである。古代と中世の「帝国主義」は，「文明世界にたいし政治的権威をふるう単一の帝国」(1902①, p. 6) の全体にわたって「完全な市民的権利をもったローマ市民」(1902①, p. 6) が見出されたことから明らかなように，国際主義の要素を多分に含んでいたのである。そうした国際主義の理念はローマ帝国の凋落とともに消滅したのではなく，一八世紀には「人間的世界主義 (humane cosmopolitanism) のこの早咲きの花」(1902①, p. 8) として甦った。しかしこの国際主義の精神は「1848年の短い焔 (flare) が消しとめられた後」(1902①, p. 8)，ナショナリズムの興隆によって消滅させられたようにみえた。しかし，ホブスンによれば，この一九世紀のナショナリズムでさえ，他の諸国民にたいする同感を欠いてはいたけれども，「国民性が相並んで成長し繁栄することを妨げる」(1902①, p. 10) 敵意をもってはいなかったのである。こうしたナショナリズムの世紀である一九世紀に唱えられた自由貿易論は，「自由な人民のなかに諸利害の公正な調和を認めている諸国民の間の財貨と観念の平和的で有益な相互連絡 (intercommunication)」(1902①, p. 10) によって，ナショナリズムに覚醒してきた諸国民を互いに結びつけ，友愛の国際的な絆を創造しようとする試みなのであった。

国際主義の理想は，一九世紀のナショナリ

ズムの擡頭によって存在感が薄れたように思われたけれども，資本と労働が地球的規模で運動を展開し，貿易によって諸国民間の商品交換が盛んになっているこの時代には，新しい国際主義の条件が諸国民の間に芽吹きはじめている，とホブスンはみる。諸国民の間での人や財貨や情報の相互交通によって，ヨーロッパ諸国の「意識的でより教育のある階層」（1902 ①，p. 179）の市民の中に，共通生活（common life）の基礎を据えるのに必要な，「国民性の領域を越えた」「経験の共同性（community）」（1902 ①，p. 178）が成長してきている。こうした経験の共同性が発達させるヨーロッパ諸国民の間の同感のはたらきが国際主義の礎石となることを，ホブスンは期待したのである。自由な貿易や海外への投資等を介した諸国民の間の「視野と同感の拡大」は，国際主義の担い手としての「世界主義者（cosmopolitan），真の世界人（man of the world）」（1911，p. 103）を生み出すのである。

ホブスンによれば，こうしたナショナリズムと国際主義とは本来，矛盾し合い対立し合うどころか，双方の発展のために互いに必要とし合い促進し合う関係にある。戦争を抑制し自由貿易を確立して「諸国民間の平和的な交通（intercourse）」が実現されるならば，諸国民が「大砲や関税」ではなくて「感覚や観念」を切磋琢磨しながら競い合う「真に活力ある国民的表現の闘争」が始まって，「多様な国民的諸類型の健全な刺激的競争関係」（1902 ①，p. 9）を築き上げるはずである。「…国際主義の真の友は，ナショナリズムの維持を最も執拗に欲するし，有効なナショナリズムへの手段として，血，観念および感情の注入による強力な国民性の形成に寄与する地方地域のその完全に自由な交流を維持するであろう。」（1903 ①，p. 372）このように，「自由貿易はこのナショナリズムにとって不可欠」（1903 ①，p. 372）なのである。

このように，ナショナリズムと国際主義の双方の理想を調和的に連動させ，自由貿易による友愛の絆の涵養を促進するためには，ヨーロッパの小国諸国民のような理想の内包的発展が不可欠であるのだが，その実現のためには，コブデンが気づきそこねた，「土地所有者，輸出向け製造業者，軍事諸部門，およびそれらの産業的寄生者」（1903 ①，p. 373）といった帝国主義と保護貿易主義の推進者たる階級の支配を打破し，政治と経済の双方における民主主義を達成しなければならない。「コブデン主義の完全な効力は，産業民主主義の存在を含意している」（1903 ①，p. 372）とホブスンは述べているが，ここで彼が産業民主主義という語によって意味しているのは，産業における寡頭支配を人民による統御へと置換えて，「産業的資源にたいするより広範な統御，増大した消費力」（1903 ①，p. 373）を人民に獲得させることである。必要なことは，「支配し所有する階級が政治権力および産業上の優位の自分達の独占を維持するための手段としての，量的増大への欲望によって鼓舞されている好戦的な帝国主義」（1898 ①，p. 179）を廃して，「価値ある国民生活にとって不可欠な改善された安楽，安全および余暇の諸条件を全てのその成員に保証するためにその国民的資源の開発に従事している平和的な民主主義」（1898 ①，p. 179）を実現することなのである。

5．インターナショナリズムと国際政府——結びにかえて

これまで見てきたように，ホブスンは帝国主義と保護貿易主義の双方の政策を批判するだけでなく，そうした批判と同時期に，それに代わるべき秩序の道徳的基礎としての自由貿易による国際主義の理念の涵養，といった構想を紡ぎだしていた。従来のホブスン研究は，専ら帝国主義論の理論構造の解明に従事してきたために，そうした部分への着目は真剣にはなされてこなかったのである。しかし，単なる自由貿易の促進だけでそうした理想的秩序が実現され得る，と考えるほど，ホブスンは楽天的ではなかった。こうして，戦争を抑制し自由貿易を確立することによって，「真に活力ある国民的表現」による競争を実現するための，政治的な枠組の可能性を彼は模索していくことになる。

諸国民の間で国際主義の道徳が成長してゆく先にホブスンが展望したものは，そうした理念の制度的結晶としての「政治的な連合的諸制度」（1902①，p. 180）の創設であった。こうした政治制度，「諸国民の世界的連合（world federation）」（1901②，p. 58），「自由な諸国家の連合というカントの観念」（1908，p. 18）の萌芽が現実世界に芽生えてきていることをホブスンは既に実感していた。例えば，1899年，ロシア皇帝ニコライ二世の呼びかけに各国が応じることによって，オランダのハーグで開かれた史上初の国際平和会議は，諸国民の政治的連合体という夢物語を実現へと近づける偉大なる一歩として，ホブスンに受け止められたのである[13]。

そのような国際的な政治機構の役割のうち最大のものは，「武力による不和（differences）の解決を，仲裁による解決によって置き換える」（1906，p. 27）ことである。そのためには，ハーグ会議で熱心に討議された常設的な「仲裁裁判所（Courts of Arbitration）」（1903③，p. 284）の本格的な設置が不可欠である，とホブスンは述べている。

しかし，ホブスンにおけるこうした諸国民の政治的連合，国際政府の構想の具体的体系化は，やはり第一次世界大戦の勃発を待たねばならなかった。大戦中に，彼は国際政府の構想をより詳しく体系的に敷衍して，大戦終結後にヴェルサイユで産声を上げる「国際連盟（the League of Nations）」の青写真としての「諸国民の連盟（a League of Nations）」の現実に即した内容を練り上げてゆくことになるのである[14]。

註

1）『帝国主義』には次の訳がある。時国理一訳「帝国主義論　一つの研究」，『社会思想全集第35巻』平凡社，1928年，pp. 421-738；石澤新二訳『帝国主義論』改造文庫，1930年，452 p；矢内原忠雄訳『帝国主義論』（上・下）岩波文庫，1951/1952年，上188 p/下321 p. 本稿では1902年版を使用する。上記の訳のうち石澤訳が1902年版の訳であるが，引用文は訳文にはしたがわない。

2）我が国における『帝国主義』研究史については，以下を参照。清水嘉治「補3　日本におけるJ. A. ホブスンに関する研究文献目録」，清水嘉治『改革の経済思想』白桃書房，1998年，xiii，370 p. 代表的な研究として以下のものがある。山田秀雄「イギリスにおける帝国主義論の生成」，内田義彦ほか編『経済学史講座3　経済学の展開』，有斐閣，1965年，pp. 99-123.；入江節次郎「ホブスンの帝国主義分析」，入江節次郎・星野中編『帝国主義研究II』，御茶の水書房，1977年，pp. 139-200. 最近の研究では次のものがある。秋田茂「帝国主義批判の思

想—ホブソンの『帝国主義論』を中心として」，歴史学研究会編『講座世界史5　強者の論理　帝国主義の時代』東京大学出版会，1995年，pp. 213-225；竹内幸雄『イギリス人の帝国』ミネルヴァ書房，2000年，v, 230 p.

3）例外はP. J. ケインの研究である。例えば次の論文を参照。Cain, P. J., "J. A. Hobson, Cobdenism, and the Radical Theory of Imperialism, 1898-1914", *Economic History Review*, vol. 31, 1978, pp. 565-84. なお，ケインの一連のホブスン研究を纏めたものとして次の書が最近刊行された。Cain, P. J., *Hobson and Imperialism : Radicalism, New Liberalism, and Finance, 1887-1938*, Oxford University Press, 2002, ix, 320 p. また次の研究も参照。Long, D., *Towards a New Liberal Internationalism : The International Theory of J. A. Hobson*, Cambridge University Press, 1996, xi, 273p. ロングの著書は，国際関係論の視点から，ホブスンの帝国主義と国際政治経済問題に関する著作を包括的に論じたものである。ロングは，ホブスンの国際関係分析の枠組みが，余剰（surplus）の富をめぐる理論と「有機体的アナロジー（organic analogy）」の適用によって，勢力均衡（balance of power），コブデン主義（Cobdenism），帝国主義そして新自由主義的国際主義（new liberal internationalism）の四つの段階に分類されうる，と述べている。

4）後にホブスンはコブデンの日記を再構成した伝記を著している。Hobson, J. A., *Richard Cobden : The International Man*, Fisher Unwin, 1918, 415p. コブデンを含むマンチェスター派の経済思想史については以下の研究がある。熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社，1991年，viii, 344 p. コブデン自身の代表的な著作としては，以下のものを参照。Richard Cobden, *Political Writings*, 2vols.,. W. Ridgway, 1867, lxiii, 326p/viii, 444p. ホブスンとコブデンとの思想的な繋がりについては，前掲Cain論文と，以下の論文を参照。Matthew, H. C. G., "Hobson, Ruskin and Cobden", in Freeden, M. (ed.), *Reappraising J. A. Hobson*, Unwin Hyman, 1990, pp. 11-30.

5）Hobson (1938), p. 60. 高橋訳，54頁。ホブスンのボーア戦争論についてはHobson (1900) と，次の書を参照。Hobson, J. A., *The War in South Africa*, Nisbet, 1900. viii, 324p.

6）関税改革運動については，以下のものを参照。服部正治「自由貿易と関税改革」，服部正治・西沢保編『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房，1999年，pp. 31-51. 経済史研究の立場からの関税改革運動研究としては以下のものを参照。桑原莞爾『イギリス関税改革運動の史的分析』九州大学出版会，1999年，419 p. イギリスにおける自由貿易と保護政策との論争史の概観としては以下の書が役立つ。服部正治『自由と保護』ナカニシヤ出版，1999年，v, 272 p.

7）関税改革問題をめぐるJ. チェンバレンの演説を纏めたものとして，以下の書がある。Joseph Chamberlain, *Imperial Union and Tariff Reform*, Grant Richards, 1903, xi, 191 p..

8）P. J. ケインは，前掲論文のなかで，1898年以降のホブスンの帝国主義と貿易問題をめぐる思想的推移を辿ってみせている。その中で，ケインは，ホブスンの自由貿易の重要性についての評価が，『帝国主義』以降大きく変化したことを指摘している。ケインによれば，『帝国主義』における「外国との取引（foreign transaction）」と自由貿易の軽視から，1904年の『国際貿易』における自由貿易の経済的重要性の是認へと，ホブスンは意見を大きく移行させた，とされている。

9）保護貿易政策と失業の関係をめぐるホブスンの議論については，Hobson [1903] ①と，次の論説を参照。Hobson, J. A., "Can Protection Cure Unemployment?", *National Review*, vol. 53, 1909, pp. 1015-24.

10）ホブスンによるアメリカにおける保護貿易政策の研究として以下の書がある。Hobson, J. A., *The Fruits of American Protection ; The Effects of the Dingley Tariff upon the Industries of the Country and Especially upon the Well-being of the People*, Reform Club Committee on Tariff Reform, 1906, 38p.

11）スイスについてホブスンは，その国民投票制度（Referendum）も賛美している。Hobson. J. A., "The Swiss Referendum", *The Crisis of Liberalism*, King, 1909, pp. 50-70.

12）『帝国主義』におけるナショナリズムと国際主義との関係については，前掲入江論文で論及されている。

13）ハーグ平和会議に関する著作は数多いが，同時代のイギリスの国際法研究の立場からの代表的な研究として，以下のものを参照。Lawrence, T. J., *International problems and Hague Conferences*, J. M. Dent, 1908, x, 210 p.

14）ホブスンの国際政府の構想については以下を参照。Hobson, J. A. *Towards International Government*, Allen & Unwin, 1915, 216p ; Hobson, J. A., *A League of Nations*, Union of Democratic Control, 1915, 20p.

参考文献

Hobson, J. A. &A. F. Mummery, (1889) *The Physiology of Industry*, Murray, xvii, 215p.

Hobson, J. A., (1890) "The Cost of a Shorter Working Day", *National Review*, vol. 15, pp. 190- 202.

Hobson, J. A., (1891)① "Can England Keep Her Foreign Trade?", *National Review*, vol. 17, pp. 1-11.

Hobson, J. A., (1891)② *Problems of Poverty*, Methuen, vi, 232p.

Hobson, J. A., (1894) *The Evolution of Modern Capitalism*, Walter Scott, xiv, 388p.

Hobson, J. A., (1896) "The Decay of English Agriculture", *Commonwealth*, March, pp. 85-8.

Hobson, J. A., (1897) "The Population Question I", *Commonwealth*, April, pp. 105-6.

Hobson, J. A., (1898)① "Free Trade and Foreign Policy", *Contemporary Review*, vol. 74, pp. 167-180.

Hobson, J. A., (1898)② "Is England a Free Trade Country?", *The Reformer*, vol. 2, pp. 173-9.

Hobson, J. A., (1899) "Foreign Competition and Its Influence on Home Industries", *Cooperative Wholesale Society Annual*, pp. 197-223.

Hobson, J. A., (1900) "Capitalism and Imperialism in South Africa", *Contemporary Review*, vol. 77. pp. 1-17.

Hobson, J. A., (1901)① "Ideals of the Twentieth Century", *New Age*, 3 Jan., pp. 9-10.

Hobson, J. A., (1901)② "Socialistic Imperialism", *International Journal of Ethics*, vol. 12, pp. 44-58.

Hobson, J. A., (1902)① *Imperialism : A Study*, Constable, vii, 400p.

Hobson, J. A., (1902)② "The Approaching Abandonment of Free Trade", *Fortnightly Review*, vol. 71, pp. 434-4.

Hobson, J. A., (1903)① "The Inner Meaning of Protectionism", *Contemporary Review*, vol. 84. pp. 365-74.

Hobson, J. A., (1903)② "Protection as a Working Class Policy", in H. W. Massingham (ed.), *Labour and Protection*, T. Fisher Unwin, pp, 38-92.

Hobson, J. A., (1903)③ "Ethics of Tariff Issue", *British Friend*, Oct., pp. 282-4.

Hobson, J. A., (1904) *International Trade*, Methuen, xii, 202p.

Hobson, J. A., (1906) "Ethics of Internationalism", *International Journal of Ethics*, vol. 17, pp. 16-28.

Hobson, J. A., (1908) "The Unpopularity of Peace Movements", *South Place Magazine*, vol. 14, pp. 17-8.

Hobson, J. A., (1911) *An Economic Interpretation of Investment*, Financial Review of Reviews, iv, 154p.

Hobson, J. A., (1938) Confessions of an Economic Heretic, Allen & Unwin, 217p. 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白　ホブスン自伝』新評論，1983年，238 p。

（名古屋大学大学院経済学研究科研究生）